FOCUS

特集号

大紀元発行
EPOCHTIMES.JP

大紀元グループは米国に本部を置き、
グローバルネットワークをもつ独立系報道機関です。
日本の皆様へ、真実の情報をお届けします。
中国語、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語版等 世界35カ国で同時発行

ウイルスから身を守る方法

ウイルスは中国共産党に狙いを定めている

3月10日『大紀元社説』

武漢肺炎が蔓延する中、親中国共産党の国・地域・組織・個人と反中国共産党の国・地域・組織・個人の現状は対照的である。中国共産党と決別することが、災いを避ける唯一の方法であることを示している。これを機に中国共産党ときっぱりと縁を切らなければ、今後より大きな災難が起きた時、さらに多くの人々が犠牲になるかもしれない。

Getty Images

今年に入ってから、中国共産党政権の情報隠ぺいが原因で、武漢肺炎（新型コロナウイルス）が世界中に急速にまん延し、世界を恐怖に陥れた。感染症は無情だとは言え、この状況をもたらした伏線がすでにあった。特に、武漢肺炎が中国国外に感染拡大した現状をみれば、このウイルスが中国共産党に狙いを定めていることがはっきりわかる。

発生から２カ月以上経った今回の疫病は、勢いを増し続けており、今は世界中に拡散している。危機に直面している各国政府と国民は、ウイルスがどこから来たのか、中国共産党とどのような関係があるのか、さらに個人と国はこれからどのようにすればこの災いを回避できるのかと考えなければならない。

中国共産党の歴史は、戦乱、飢餓、疫病と殺戮に満ちた暗黒の歴史である。中国共産党政権による70年間の圧政の下で、8000万人の中国人が殺害され、中国の伝統文化と中国人の道徳観が破壊された。とりわけ、ここ30年間、共産党政権は1989年の学生運動を武力鎮圧し、1999年から法輪功の学習者を弾圧し始めただけでなく、近年広範囲に中国国民を虐げている。中国共産党は暴力とウソで、中華民族と世界各国に重大な災難をもたらした。『共産党に対する九つの評論』（九評）の編集部は記事で、「共産主義の本質は邪霊」であり、その最終的な目的は人類を滅ぼすことであると述べた。

ここ40年間、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの発展途上国から欧米の先進国まで、共産邪霊の代表者である中国共産党は、経済的利益を餌にし、グローバル化や孔子学院、巨大経済圏構想「一帯一路」などを隠れ蓑にし、政治・経済・文化・教育・ハイテク技術などの各分野において、世界各国に対して浸透工作を仕掛けてきた。「中国共産党は、人々を誘惑し神に背かせ、人類を滅ぼすという最終的な目的を実現しようとしている」（九評第十二章）のである。

経済的利益を受けた国・地域の政府は中国共産党との関係を強化してきたが、災いもそれと共にやってきた。今回の武漢肺炎は明らかに、中国共産党と密接な関係を築いた国、都市、組織、個人を狙っている。

中国共産党の「戦友」イランが深刻な状況に

世界最多の感染者と死亡者を出した中国では、当局の発表によると３月９日までに、全国で８万754人の感染者が確認され、死亡者は3136人に達した。しかし、国際医療研究者や大紀元などの海外メディアは推定と現地取材によって、実際の感染者数は公表の数値よりはるかに多いと指摘した。多くの欧米の専門家は、中国国内の感染者数は当局発表の10倍以上だとの見方を示している。

また海外では、アメリカ、イタリア、フランス、ドイツ、スペイン、イラン、韓国なども蔓延している。

イランの感染状況は、他の国と比べて軽いように見える。しかし、イランは中国共産党政権と同じく専制体制であるため、国内の感染実態を隠ぺいし、情報統制を行っているとみられる。一部のメディアや専門家などは、イラン政府は本当の感染者数と死亡者数を公表していないと指摘している。

米紙ワシントン・ポストは、イラン・テヘランの病院の関係者が提供した情報を基に、イランの感染者数は政府公表の５倍だと報じた。イラン国内メディアの報道も、感染者数は政府発表の10数倍だと報道した。イラン市民がSNSに投稿した動画などによれば、病院には死亡した患者の遺体が数多く置かれており、道端で突然倒れる市民が相次いだ。武漢市の状況と驚くほど似ている。

ウイルスはイラン政府の高官を標的にしていることを強調しておきたい。イラン政府が公にした237人の死亡者の中には、現役国会議員や前国会議員が複数いる。また、保健省の次官と副大統領を含む少なくとも24人の国会議員が感染したことが確認された。

中国共産党はイランの後ろ盾であり、イランの「戦友」でもある。長い間、中国共産党はイランの現政権に経済的・軍事的支援を行ってきた。中国共産党は、イランにミサイルや戦闘機、潜水艦などを輸出したほか、民主主義国家を牽制するために重要な核兵器技術まで提供した。

国連とアメリカ政府は、イランの核開発を阻止するために複数回、経済制裁を実施した。中国当局は公然と国連の制裁措置に違反し、イランから石油を輸入し、イランの現政権に対して資金援助を行った。米政府は近年、中国共産党に支配されている通信機器企業、中興通訊（ZTE）と華為技術（ファーウェイ）がイラン政府に重要な軍事技術などを提供したとして、２社に制裁を科した。

過去10年間、中国はイランの最大の貿易パートナーで、イランに巨額な投資をしてきた。

「一帯一路」盟友のイタリア欧州で感染者最多

イタリアの感染者は、３月９日までに9172人確認された。死亡者数も463人に達した。

３月９日、同国のコンテ首相は10日から全土で封鎖措置を実施すると発表した。6000万人以上のイタリア国民が、仕事や緊急状況の場合を除き、外出自粛を求められた。

いつもは落ち着きのある大人の街であるイタリアではこの直後、受刑者の暴動、市民による買いだめなどの大混乱が起きた。その主な原因は、イタリア政府が誤って中国共産党を信用したためだ。同国政府は、中国共産党と親中国共産党の世界保健機関（WHO）の発表を信じ、厳格な防疫対策を実施せず、中国人観光客の入国を禁止しなかった。

しかし、イタリアでウイルスの感染者が急増した根本的な原因は、同国政府と中国共産党の「密接な関係」にあると言わざるを得ない。

G7の一員で先進民主主義の国であるイタリアは、西側同盟国の反対を押し切って、2019年３月23日、中国当局との間で「戦略的パートナー関係を全面的に強化する」ことで合意し、欧州各国の中で最初に中国側の「一帯一路」構想に関する覚書を締結した。

ここ数年、イタリア経済が低迷していたため、政府は中国当局の「一帯一路」政策を通じて、国内の景気回復を期待した。この結果、イタリアに中国人観光客が増加し、同国に一定の経済効果が現れた。しかし、同時に一部中国人観光客のマナーの悪さがさまざまな問題を引き起こした。さらに、イタリア政府が予測しえなかった今回の感染拡大は、経済だけではなく、国民の命まで脅かしている。この損失は計り知れないものだろう。

イタリアの74の都市は中国と「姉妹都市」関係を結んでいる。このなかに、感染が最も深刻なロンバルディア州とミラノ市、ベネチア市、ベルガモ市も含まれている。

中国共産党に近い仏独西も深刻

欧州主要国のフランス、ドイツとスペインでも、深刻な状況に陥っている。フランスの文化相も感染したと報じられた。

（次頁へ続く）

ウイルスは中国共産党に狙いを定めている

（前頁より）

三国には１つの共通点がある。三国はこの頃、中国共産党寄りの姿勢が目立った。たとえば､ファーウェイを通じて次世代通信規格（5G）の世界覇権を狙う中国共産党の野心に対して、フランス、ドイツ、スペインの政府は見て見ぬふりをしている。最近ファーウェイを国内の 5G 網構築から排除しない方針を決めた。

2019 年３月 26 日、習近平国家主席と会談後、ドイツの首相はフランス･パリで行われた記者会見で「一帯一路」について、「非常に重要な構想で欧州も参加したい」と述べた。

EU を除けば、中国はスペイン最大の貿易相手国であり、スペインは中国にとって６番目の貿易相手国だ。

感染者が最も多いフランス・オワーズ県とドイツ・ノルトライン・ヴェストファーレン州はそれぞれ、中国の青海省と江蘇省との間で友好省関係を結んでおり、中国共産党政権と非常に近い関係にある。

中国共産党の深い浸透　アメリカの深刻な感染

米国で武漢肺炎による感染が急激に拡大している。特にニューヨーク州での感染拡大が最も深刻だ。

中国共産党は長い年月をかけ、アメリカの経済、金融、教育、メディア、地域のコミュニティに至るまで各分野に莫大な資金を投じ浸透を深めてきた。

特にニューヨーク州は中国とビジネス上の接点や利害関係の結びつきが深く、ニューヨーク州の州知事であるクオモ氏の優先事項の一つは中国との関係を発展させる事であると言われるほど関係が深い。世界の金融の中心ウォール街との関係も深く、1999 年の中国の世界貿易機関（WTO）の加盟についてウォール街は支持を表明し大きな後ろ盾となった。また大学などにも資金援助、孔子学園の設立などを通して、中国共産党のプロパガンダを広めている。

ハーバード大学ケネディ行政大学院は 1998 年以降、中国共産党政権の高官を対象にした研修プログラムを実施した。過去 20 年、1000 人以上の高官が同校に留学した。ハーバード大学が中国人富豪から巨額な支援金を受け取るなど、中国当局と親密な関係を築いた。

武漢肺炎が世界で感染を拡大している今、アメリカ３大メディアの NBC、ABC、CBS の夕方ニュース放送は、中国への批判を避けていたことが、最近の研究で分かった。

中国共産党との親密度が命取り

地理的に中国に近いアジア諸国は、中国共産党との親密度によって感染度合が異なるという事実が如実に表れている。

３月９日時点で、韓国では 7478 人の感染者が確認された。

海を隔てた日本では３月９日時点で 512 人の感染者が確認された。一方、中国に極めて近い香港と台湾では、感染者数はそれぞれ 115 人と 45 人だった。台湾では死者１人、香港では死者３人だ。その上、香港における初期感染者は全て中国本土からの渡航者であった。その後、武漢肺炎は警察機動隊や親中国派にも広がった。

日本、韓国、香港、台湾は同じく中国の周辺に位置しているが、ウイルスの感染状況は中国共産党との親密度と密接に関係している。

韓国は 1992 年に中国共産党政権と国交を樹立した後、進んで歩み寄り、貿易関係を強化した。現政権は進んで中国共産党を取り込もうとし、投資プロジェクトを乱発した。中国はすでに韓国の最大貿易相手国であり、同時に最大の市場と最大輸入相手国でもある。

中国でウイルスの発生が明らかになったあとでも、韓国政府は中国共産党との関係を損なわないよう、国境で検疫を行わなかった。韓国は中国と 190 もの姉妹都市関係を結んだ。その中には最も感染が広まっている大邱市と慶尚北道も含まれている。

日本政府は中国共産党政権と親しいわけではないが、多くの日系企業が中国で投資を行っているため、中国共産党政権に対して強気に出ることができない状況だ。さらに日本の 256 もの地方自治体が姉妹都市関係を締結している。その中には突出して感染者が多い北海道や東京都、愛知県などが含まれている。

中国と中国共産党を明確に区別する点において、香港と台湾は日本と韓国の態度とは大きく異なる。この差が感染度合の違いをもたらしている。

香港と台湾も中国本土と活発に貿易を行っているが、住民たちは利益に目を眩ませることがなかった。2019 年に香港の民衆は覚醒し、悪法に抵抗した。この流れは非暴力的な抗議活動につながり、中国共産党解体の序曲を高らかに奏でた。同時に台湾人はこの事件を通して中国共産党の邪悪な本質を目のあたりにし、抵抗の意志を固めた。

特に台湾は中国共産党の妨害工作により、WHO に加入できていない。そのため新型ウイルスの対策でも中国共産党と WHO に歩調を合わせることはなかった。結果的に、中国との強いつながりがありながら、台湾はウイルスの拡散を効果的に抑制することに成功し、世界に模範を示した。

中国共産党を拒否し、距離を置いた香港と台湾は、ウイルスをも拒否することができた。

同じく中国と国境を接するインドやロシア、モンゴルといった国々でも感染は拡大していない。これらの国家の共通点は、中国共産党と馬が合わないことだ。

武漢肺炎の中国国外における蔓延が選択的であるとすれば、そこにはなんらかの意思があると解釈することもできる。

歴史書によれば、明王朝末期にペストが蔓延した。明王朝の軍は戦闘がままならず、立っているだけで精一杯だった。一方、感染地域で作戦を行っていた李自成の農民軍や清王朝の軍は防護措置を取らなかったにもかかわらず、感染しなかった。これは単なる偶然ではなく、背後には人知を超えた力が働いていることを示しているのではないだろうか。

3月13日、武漢肺炎患者でいっぱいになったイタリアの臨時緊急施設。（AFP）

スペイン軍の災害対応部隊（UME）がバルセロナ・エルプラット空港で、消毒を行う。（AFP）

ウイルスから身を守る方法

歴史上、多くの王朝は末期になると天災や疫病に見舞われた。武漢肺炎の拡散を見れば、これは中国共産党政権の終焉を暗に示しているのが分かるだろう。グローバル化が進む現代において、中国共産党と親しい関係にある国家、都市、組織、個人は皆、ウイルスの標的となり、道連れにされる恐れがある。

中国にはこのようなケースもある。武漢肺炎が完治した後、自分の病気は中国共産党が直してくれたのだというプロパガンダを信じた人がいた。その人が中国共産党に恩を感じていたところ、武漢肺炎の症状が再び現れた。

武漢肺炎は人々に病気の苦痛と死をもたらした。だが歴史と現実は、疫病から身を守る方法を示している。それはすなわち、**この災難の根本的原因を見定めると同時に、中国共産党の本質に気づくことだ。中国共産党から離脱し、遠ざかることによって初めて、災難から逃れ、ウイルスから身を守ることができる。**

イランや欧州諸国といった遠方の国々も、韓国や日本のような近隣諸国も、武漢肺炎の感染拡大により大きな被害を蒙っている。これは国家の統治者に対する警告でもある。統治者の一つの決定により国家の未来が決まるだけではなく、その国に暮らす国民一人ひとりの幸福をも左右する。中国共産党と中国を混同し、中国共産党に幻想を抱けば、自分の身を滅ぼし無数の国民を不幸に陥らせることになるだろう。

『九評』編集部は、『共産主義の最終目的』において「神は慈悲と威厳を併せ持っている。神は一人ひとりの心のうちを観察している。今この時の選択と行いは、自らの未来を決定することとなる」と指摘している。

ウイルスはいまだに感染拡大している。かつて中国共産党の組織に加入したことがある人は、大紀元のウェブサイトで中国共産党からの脱退声明を提出することができる。個人、組織そして国家が中国共産党を拒否すれば、ウイルスから自らを守ることができ、より良い未来へと歩み進むことができる。

大紀元編集部
2020 年３月 10 日

中国政府が発表した死者の数は実際の死亡者の8%？

新型コロナウイルスによる肺炎の感染者・死者の数をめぐって、中国当局の発表を疑問視する声が後を絶たない。大紀元が2月4日、湖北省の複数の火葬場を取材したところ、火葬場の処理量は平常時の4倍から5倍だという。それでも、遺体搬送車が不足しているため、輸送能力が限られている状態である。

電話取材を受けたある火葬場の幹部によると、旧正月に入る前から無休で働いており、「身も心も持たない」ほど忙しいと述べた。「昨日（2月3日）127人の遺体が運ばれてきた。116人を火葬した。死亡証明書の『死因』に『新型肺炎』と書いてあるのは8件、『新型肺炎の疑い』が48件だった。」

中国当局は新型肺炎感染患者の遺体取り扱いに関する通達で、自宅で死亡し死因がはっきりしない場合、感染者と接触した経歴があれば、一律に「感染疑い」として処理するよう指示している。

中国当局が発表した死者の数は、感染が確定された患者の死亡者数であり、感染疑いのままで死亡した人は含まれていない

この火葬場が2月3日に受け入れた127人の遺体のうち、中国当局が公表した新型コロナウイルス死者数はわずか8人であった。

他の死因で亡くなった人も計算に入れて、この火葬場の2月3日のデータから推算すると、中国当局が公表した新型コロナウイルスの死者の数は、実は実際の死亡者の約8％である可能性も否定はできない。

中国当局の新型コロナウイルスによる死亡の統計は主に病院で診断された患者に限られている。

医療資源が全く足りないため、大多数の患者は入院できない。多くの患者は家で亡くなっている。このような死者は中国当局の新型コロナウイルスによる死亡の統計にカウントされていない。その数は公表した数より遥かに多いと考えられる。

中国湖北省武漢市（Getty Images）

武漢で歩いている途中で突然倒れて死亡した人（Getty Images）

中国共産党は100万枚の遺体収納袋を作るつもりか？

ある中国の繊維会社の担当者によると、政府から次のような命令を受けた。「今は、服もマスクもやめて、遺体収納袋を作りなさい。」

別の海外事業主も同じことを言った。現時点では、パートナーの中国企業は外部注文を受け付けない。なぜなら、彼らは「100万枚の遺体収納袋を作らなければならない」からである。

「政府の発表を信じないで」ネットに中国の医療関係者の告発相次ぐ

中国武漢の医療関係者はSNS微信で泣きながら「（現状は）テレビの報道よりずっと恐ろしい」と訴えた。「医師らの推定で10万人が感染している（1月25日の時点）」「多くの患者はすでに手遅れ状態です」「（医療）物資が足りない。入院させることができない」「患者に懇願されても、何もしてあげられない。患者が徐々に弱っていくのを見ているしかない」「くれぐれも政府を信じないで。自分で自分の身を守ってください」と呼びかけた。

WHO テドロス氏と中国共産党は蜜月関係

「テドロス氏を守ろう！」と中国紙、エチオピア外相時代に1兆円融資と明かす

世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は、武漢肺炎（COVID-19）の情報隠ぺいを行う中国当局を露骨に擁護しているとして、欧米メディアから批判を受けている。中国政府系メディアはこのほど、同事務局長への支持を訴える評論記事を掲載した一方で、同氏が本国エチオピアの外相を務めた頃、中国側が同国に1兆円以上の融資を行ったと明かした。

中国共産党機関紙・人民日報系の「環球時報」は3月12日、「テドロス氏を守ろう！氏は中国支持で西側から激しく攻撃されている」と題する評論記事を発表した。記事は、テドロス事務局長の下で「WHOは独立性を失い、同機関への不信感が高まった」との海外メディアの報道を紹介した。

記事によると、テドロス氏の批判者は「テドロス氏は共産党員になるべきだ」とした。

同紙は、中国当局が3月9日、WHOに対して2000万ドル（約21億円）を寄付すると決定したことや、「2015年以降、中国のWHOへの拠出金が50％以上増えた」と強調した。また、2005～16年まで、テドロス氏がエチオピアの保健相や外相として在任中、同国は「中国から130億ドル（約1兆3873億円）以上の融資を受けた」と言及した。

1月に入ってから、中国では武漢肺炎の感染者が急増し、武漢市政府が同月23日に都市封鎖措置を実施したにもかかわらず、WHOは「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」宣言の実施を複数回見送った。1月30日になって初めて、同宣言に踏み切った。しかし、テドロス事務局長は同日、スイスのジュネーブでの記者会見で、「不必要な人やモノの移動を制限する理由はない」とし、感染地への渡航や貿易を制限する勧告を行わないと述べた。

2020年1月28日、WHOのテドロス事務局長（左）が中国を訪問し、北京で習近平国家主席（右）と会談した（Getty Images）

しかし、中国当局からの寄付を受けた直後の3月11日、テドロス事務局長は「新型コロナウイルスはパンデミックと言える」との認識を示した。さらに、同氏は13日、感染者が急増している欧州などについて「今やヨーロッパが、ウイルスが世界的に大流行するパンデミックの震源地となった」と述べ、震源地が中国ではないという中国側の主張に合わせた。

在米中国経済学者の何清漣氏はこのほど、豪メディア「SBS」中国語電子版に寄稿し、テドロス氏は2016年、中国当局の強い支持を受け、WHO事務局長に選ばれたと指摘した。同氏が翌2017年に中国を訪問した際、中国当局はWHOに2000万ドル（約21億円）の寄付金を提供したという。

何清漣氏は「パンデミックを宣言したテドロス氏は、中国が機嫌を損ねるのを恐れ、人々の怒りの矛先が中国当局に向かわないように、今も当局の感染防止対策を称賛し続けている」とした。

同氏は、テドロス氏が中国当局に媚びることで、「多くの国では感染防止対策が遅れ、世界的なまん延を招いた」と強く非難した。

中国、口止めされた武漢女医への取材記事を封殺

昨年末に武漢肺炎の発生にいち早く気づき、情報を流した武漢の女性医師への取材記事をめぐって、中国のネットユーザーは当局の言論統制に反発した。ユーザーらは記事を存命させようと絵文字版や外国語版などを作成して、当局と攻防戦を繰り広げた。

中国の雑誌『人物』は3月10日、武漢市中心医院の救急救命科主任である艾芬氏のインタビュー記事を公開した。記事によると、艾芬医師は2019年12月30日、原因不明の肺炎を発症した患者のウイルス検査報告書をスマホで撮影し、「SARSコロナウイルス」の文言に印をつけた写真を同僚に送信した。

《吹哨子的人》-16进制编码版
精神病人欢乐多 今天
（解码请自行搜索"字符串16进制转换"）

32303139e5b9b43132e69c883330e697a5ef
bc8ce889bee88aace69bbee68bbfe588b0e8
bf87e4b880e4bbbde4b88de6988ee882bae7
828ee79785e4babae79a84e79785e6af92e6a
380e6b58be68aa5e5918aefbc8ce5a5b9e794
a8e7baa2e889b2e59c88e587bae3808c5341
5253e586a0e78ab6e79785e6af92e3808de5a
d97e6a0b7efbc8ce5bd93e5a4a7e5ada6e590
8ce5ada6e997aee8b5b7e697b6efbc8ce5a5b
9e5b086e8bf99e4bbbde68aa5e5918ae68b8
de4b88be69da5e4bca0e7bb99e4ba86e8bf9
9e4bd8de5908ce698afe58cbbe7949fe79a84

ネットユーザーは当局のネット検閲を避けるために、中国誌「人物」が掲載した艾芬医師へのインタビュー記事の絵文字版（左）と十六進法版（右）を作成した（ネット写真）

この写真はのちに、訓戒処分を受けた李文亮医師ら8人を含む医師の間で転載された。艾医師は今年1月2日、病院の党規律委員会に呼び出され、「今までで最も厳しい叱責を受けた」という。病院側は艾医師が専門家であるにもかかわらず「デマをでっち上げた」と糾弾し、不明肺炎のことを「ご主人にも言ってはいけない」と口止めしたという。

同誌の記事は、中国当局が感染情報を隠ぺいし、感染拡大の深刻さを無視したため、武漢市中心医院で多くの医療従事者が感染したと批判した。同病院では、李文亮氏を含む医師4人が死亡し、200人以上の医療従事者が感染したという。

「防護服を着用すると社会不安を引き起こす」と病院の幹部に言われ、白衣の下に防護服を着て凌いでいたという。最初に感染した看護師のカルテも指示で「ウイルス性肺炎の疑い」を普通の肺炎に修正された。

発生源とされる海鮮市場が閉鎖されたにもかかわらず、年明けから発熱の患者が溢れ、「人から人への感染がすでに発生した」と直感したという。武漢が封鎖される前日の1月21日、いつもの3倍の1523人の患者が殺到し、そのうち655人が発熱していた。

救急外来のいたるところに患者が横たわっており、診察を待つ患者が長蛇の列を作っていた。「一生忘れられない経験だった。」

艾芬医師はインタビューの中で、「もし今の状況になるとわかっていたら、咎められても、当時もっともっと情報を広めた」と述べ、何度も「後悔」を口にした。

目の前で倒れそのまま死亡した患者、やっと病院にたどり着いたが息を引き取った患者、感染した家族をICU（集中治療室）に送り二度と会えなかった人…「時間を巻き戻せたら」と艾医師は無念さを滲ませた。

「今回の経験で人間は独立した考えを持つべきだと思います。真実を話す人が必要で、この世界に違う声がなければなりません」

同記事は掲載後、瞬く間に10万回閲覧され、中国当局の情報隠ぺいに対する世論の怒りが再び高まった。しかし、記事は2時間後に中国共産党中央宣伝部の命令で削除され、転載を禁止された。

ネットユーザーは、当局のネット検閲を避けるために、記事内容を外国語に翻訳するほか、漢字の繁体字版や縦書き版、甲骨文字版、絵文字で内容を表現する絵文字版、モールス符号版、点字版などを作って、国内SNS、海外SNSで、リレー式で転載した。

また隠蔽　複数の感染情報　武漢市の病院

中国国家衛生健康委員会が3月18日、全中国で武漢肺炎の新たな感染者が34人と発表し、いずれも海外からの帰国者だという。湖北省ではウイルスが発生後、初めて感染者が確認されなかった。しかし、複数の湖北省住民は政府の発表を「信じていない」と米政府系メディア、ラジオ・フリー・アジア（RFA）に話した。

武漢市で活動するボランティアが提供したSNSのチャットによると、同済病院には18日、20数人の感染者が入院した。この情報を流したネットユーザーは武漢市がこれを国の衛生当局に報告していないと書き込んだ。

湖北襄陽市の匿名希望の市民はRFAに対して、同市樊城区魚梁州は17人を秘密裏に隔離し、上級機関に5人感染したと報告している。「これは絶対口外してはいけないと関係者らは釘を刺された」という。一般市民に気づかれないように、隔離は病院外のところで行われている。「情報を漏えいしたら、逮捕されると関係者は脅かされている。この情報はある派出所の所長から得た」

19日午後、武漢市協和病院の発熱外来に再び患者が列を作った。ネットに投稿された動画では、一定の間隔を開けて並ぶ市民の姿が写っている。防護服とマスクを着用した病院関係者が対応していた。市民の呉さんはRFAに対して、臨時病院を退院した多くの人がは再び核酸検査で陽性反応が出ていると述べた。

武漢市民の張如意さんはRFAに対して、政府の新規感染者ゼロとの発表内容を疑問視しているという。

3月5日、新型コロナウイルス感染の検査を受ける武漢市民（GettyImages）

「昨年12月から、政府が情報を隠蔽している事実が多くあったためだ」

武漢市民の劉頌揚さんはRFAに対して、「今の情報封鎖は以前より厳しく、政府発表の真偽を判断できない。しかし、新しい感染者がいないというのはウソだと思う」と述べた。

湖北省黄岡市在住の呉さんはガンに罹患した疑いがあるが、呉さんの娘は大紀元の取材に対して、市内の唯一の大型病院の腫瘍科に感染者が見つかったため、医師が隔離され、患者を受け入れていないと話した。武漢市の病院にも連絡してみたが、応対した医師によると、現在の医療資源は中共肺炎（武漢肺炎とも呼ぶ）患者に投入されており、ガン患者を受け入れるベッドがないという。

ネットユーザーは感染の終息を判断するには三つの基準があると主張した。一つ目は、中朝国境の再開、二つ目は国会相当の「両会」（全国人民代表大会と政治協商会議）の開催、三つ目は小中学校の再開だ。

新型コロナウイルスの発生を予見？

武漢市、昨年9月に模擬演習

湖北省武漢市では昨年9月、新型コロナウイルスの発生を想定して、模擬演習を行っていた。中国のネットユーザーが当時の報道を発見し、波紋を呼んでいる。

昨年10月18日、武漢でミリタリーワールドゲームズが開催された。その準備作業の一環で9月18日、武漢天河国際空港で大会専用通路の試験運用を行った。大会事務局は同日、空港で新型コロナウイルスの感染者が発見されたことを想定し、応急処置の演習を行った。

当時の報道内容は現在発生している新型コロナウイルスを彷彿とさせるものだった。

一部のネットユーザーは「ここまでの偶然があるのか」と現在の新型コロナウイルスの発生に当局がなんらかの関与があるのではないかと疑心暗鬼になっている。

【乘客突发不适、行李辐射超标？ 他们出动了！】9月18日下午，武汉天河机场海关接到航空公司报告"入境航空器上1名旅客身体不适，呼吸窘迫，生命体征不稳定"，机场海关立即启动应急预案，迅速开展病例转运，两个小时后，武汉市急救中心反馈，转运病例已临床诊断为新型冠状病毒临床诊断病例……这是今天在武汉机场口岸举行的口岸突发事件应急处置演练活动场景，以实战形式，模拟了机场口岸通道发现1例新型冠状病毒感染的处置全过程，还模拟了旅客通道发现1例旅客携带"缅甸矿砂"，辐射严重超标的处置过程。在军运会倒计时30天之际，武汉海关全力保障军运会口岸安全，守国门安全，保军运平安。#与军运同行##武汉军运会##军运会倒计时30天#（湖北经视记者 肖凌枫 通讯员 陈力玲 袁剑）

湖北テレビ・経済チャンネルが2019年9月18日に行われた新型コロナウイルス感染の模擬演習を報道。

海外専門家

「新型コロナウイルスは人工的に合成された」

中国で猛威を振るう新型コロナウイルスについて、一部の海外の専門家は、同ウイルスが実験室で人工的に合成されたと指摘した。米ホワイトハウスはこのほど、アメリカの科学者に対して、ウイルスの発生源について調査するよう求めた。

1. 伝染病学博士、スイスのバイオテクノロジー会社、SunRegen Healthcare AGの首席科学官・董宇紅氏は、一部の医学研究報告を分析した結果、新型コロナウイルス（COVID-19）について、今まで見たことのない特徴があると述べた。つまり、このウイルスは自然発生する可能性が非常に低いということを示唆した。言い換えれば、人工的なウイルスだと言える。

2. 米国の科学者、ジェームス・ライオンズ・ウェイラー（James Lyons-Weiler）博士は、新型コロナウイルスが人為的に作られた生物兵器だとは思っていないが、実験室で行われた遺伝子組み換えによって、非常に危険なウイルスが合成されたとの見方をしている。実験室の研究員があるウイルスの一部の配列を別のウイルスの一部の配列に組み込んだことで、人工的な遺伝子組み換えウイルスを作り出した。このような人工的な遺伝子組み換えウイルスは、予想もしなかった毒性を持つようになる可能性がある。

ジェームス博士は、この新型コロナウイルスについて、90～95%の確率で「ラボ・イベント（lab event）」によって引き起こされたと結論付けた。ラボ・イベントは、人為的にウイルスを改造する実験室を指す。

3. 米国生物兵器禁止法（Biological Weapons Anti-Terrorism Act of 1989）の起草者フランシス・ボイル博士は、「われわれが戦っている新型コロナウイルスは、危険な生物兵器に他ならないと考えている」と述べている。

また感染の中心地である中国・武漢市にある武漢ウイルス研究所について、博士は「その研究所では以前にも流出事故が報告されている」と付け加えた。

ボイル博士の見解が正しいとすれば、中国政府はそうした生物兵器を開発する意図と能力の両方を持っていることになる。

アメリカ政府は最近、科学者や医療研究者宛てに公開書簡を送り、新型コロナウイルスの発生源を迅速に解明するよう求めている。

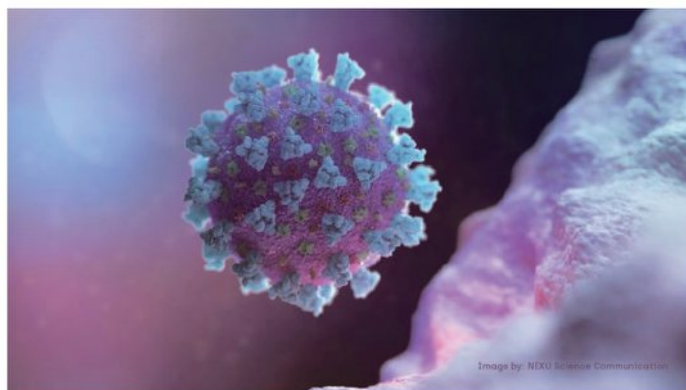
欧州在住の伝染病研究者・董宇紅氏はこのほど、新唐人テレビの番組に出演し、新型コロナウイルスについて「人工的に作られた可能性が大きい」と指摘した（新唐人テレビより）

中国、13年にも新型ウイルスを人工合成 過去報道が話題に

世界中で猛威を振るう中共ウイルス（新型コロナウイルス）。その発生源をめぐり、武漢ウイルス研究室からの漏えいかという懸念が払拭できない中、中国の科学者らが数年前に鳥とヒトのインフルエンザウイルスの人工合成によって数多くの新型ウイルスを作成したとの古い記事が掘り起こされ、ネット上で話題になっている。

ツイッターなどで拡散されているのは、2013年5月6日に中国政府系研究機関の中国科学院の公式ウェブサイトで掲載された「H5N1はA型インフルエンザウイルスとの結合で人から人へ感染する可能性がある」と題する記事である。

それによると、中国農業科学院（CAAS）傘下のハルビン獣医研究所（HVRI）の陳化蘭教授が率いたウイルス研究チームは、同年5月2日付けの米国の科学雑誌「Science」で発表した論文で、遺伝子組換え技術を用いて、毒性が強い鳥インフルエンザ（H5N1型）ウイルスを感染力が強いインフルエンザ（H1N1型）ウイルスに結合し、127種の新型ウイルスを作成したと述べた。

人工合成されたこれらの新型ウイルスは、そのうちの3分の2以上がマウスを使った動物実験で高致死性を示したほか、5種はモルモット感染実験で空気中を伝播することが実証された。つまり、致死性と感染性（伝播性）を兼ねた危険なウイルスが研究室で生み出されてきた。

新型コロナウイルスのコンピューター合成画像（NEXU Science Communication／ロイター）

H5N1鳥インフルエンザウイルスは破壊力は強いが、人から人へ感染するのは容易ではない。一方、H1N1は致死率は高くないが、ヒトの間で毎年流行している。「スペイン風邪」と呼ばれるパンデミック（世界的流行）を起こしたウイルスもこのH1N1型で、1918～19年の間に5000万～1億人の死者を出した。

陳氏は実験の目的について「理論上は自然界でウイルスがこのように変異する可能性があるため、自ら作り出せば、予防ワクチンの開発に役立つ」とした。しかし、致死性の高いウイルス感染症といった「軍事用の生物兵器」を研究するのが本当の目的ではないかとネットユーザーから疑問の声が上がった。

同研究は多くの専門家からも酷評されていた。同年5月3日付け米FOXニュースによると、イギリス政府の首席科学顧問、生物学者のロバート・メイ教授はこの研究がインフルエンザの予防には何の役にも立たないとし、「彼らはワクチンの開発を助けるためだと主張しているが、実際は何の常識もなく野心に駆られて人間が作り出した危険なウイルスだ。全くの無責任」と強く批判した。

ネット上の匿名情報筋によると、ハルビン獣医研究所は、旧日本731細菌部隊の跡地から2、3キロほど離れ、1948年に設立された当時は、731部隊の設備の一部を引き継ぎ、その主な任務はウイルス研究だった。

また、湾岸戦争後、中共当局は米国との軍事技術の格差が非常に大きいと痛感し、その他の面における優位性を見つけようと力を入れた。生物化学兵器の研究開発においては、すべての致命的なウイルスを研究の範囲内に収めたという。

これまで中国当局が公開したP4研究室はハルビン獣医研究所と武漢ウイルス研究所の2箇所のみだ。陳氏チームが実験を行ったとき、ハルビン獣医研究所のP4実験室はまだ完成していなかった。実験は生物学的安全「レベル2」の実験室で行われた。

武漢市郊外で新たな4000人収容施設との情報
「操業再開」急ぐためか

中国のインターネット上には、武漢市郊外に新たな臨時隔離施設が設置されているとの情報がある。周囲には送電網と有刺鉄線が設けられており、病院ではなく収容所だと指摘する声も上がっている。中国当局は3月10日、武漢市の臨時隔離施設にいる患者が治癒し、または入院可能になったため、14カ所の施設を全て閉鎖したと公表した。

3月15日、民主活動家の楊占青氏がツイッターに投稿した動画によると、ずらりと並んだプレハブの収容施設は、武漢第4環状道路の脇に設けられている。この動画のなかで録音された女性の話によると、施設に鉄条網や電気柵が設置されており、中に入っている人は容易に外に出られないという。

ネットユーザーたちは、これらの施設の開設は、企業を早急に操業再開させるための当局の措置だと見ている。

ツイッターユーザーは、郊外に新設された施設を「強制収容所」に喩えている。

中国官製メディアは、「中国が現在、世界で最も安全な国」だと主張している。

米議会が支援するメディア、ラジオ・フリー・アジア（RFA）によると、武漢の隔離施設でボランティアとして活動した人物の話として、患者を一斉退去させた目的は政治的なもので、実際には患者はまだ症状があり、帰宅後に家族に感染させる恐れが十分にあるという。

「新規の患者の発生数を下げて、退院数を引き上げる目的だ」と同情報筋は述べた。

3月15日、隔離施設に勤務する医師の話がネット上に流れた。この医師によると、施設では、血液検査をしないようにとの指示があるという。「血液検査をせず、CTで影が消えたと認められれば退院を許可している。本当に恐ろしいことだ。これは政治的に治ったのであって、医学的に治癒したのではない」

武漢で4000人を隔離できる新たな収容施設が設置されている（スクリーンショット）

中国の新型コロナウイルス肺炎診療ガイドライン（試行第七版）では、血液検査による感染の確認を推奨している。

3月15日、湖北省孝感市と天門市では、日中に封鎖が解除されたが、夜に再び警察車両が出動して地域は閉鎖された。

〈独占〉 中国山東省の内部文書を入手
感染者が政府発表の数倍～52倍

大紀元がこのほど入手した中国山東省衛生保健委員会（保健委）の内部文書によると、実際の新型肺炎の感染者数は政府発表の人数の数倍にのぼるという。

同省保健委が2月20日に発表したデータによると、19日に新たに2人の感染が確認された。しかし、同省疾病予防コントロールセンターが保健委に提出した全省検査統計の日報によると、同日、省内の各疾病予防コントロールセンターと病院が行った新型ウイルス検査で陽性反応が出たのは49件だ。

山東省21日の新型ウイルス検査結果総表では、20日、陽性反応があったのは274人。そのうちの1人は以前、すでに陽性を確定し、確認のため検査を受けたため、それを差し引いて同日の感染者総数は273人で、政府発表の202人より71人多い。

また、2月8～22日まで各医療機関から報告された当日の陽性反応検出件数は少なくとも政府発表件数の1.36倍であり、多い日は52倍に上っている。

2月8～22日までの感染者累計数について、内部文書に記された実際の数字は政府発表の2.4倍に当たる。

中国メディア2月7日は中国医学科学院・王辰院長の話として、「核酸検査法（PCR）は30－50％の陽性しか検出できない」と報じた。

比對內容	山東當日新增確診病例對比			山東每日累積確診病例對比		
數據來源	官方數據：當日新增確診病例 檢測數據：當日核酸檢測陽性數（實際新增確診病例）			官方數據：截至當日累計的確診病例 檢測數據：截至當日累計的檢測陽性數（實際確診病例）		
日期	官方數據	檢測數據	倍數比對：檢測/官方	官方數據	檢測數據	倍數比對：檢測/官方
2月22日	4	61	15.25倍	754	1992	2.64倍
2月21日	2	59	29.5倍	750	1931	2.57倍
2月20日	202	274	1.36倍	748	1872	2.50倍
2月19日	2	49	24.5倍	546	1598	2.93倍
2月18日	1	52	52倍	544	1457	2.84倍
2月17日	2	29	14.5倍	543	1403	2.58倍
2月16日	4	55	13.75倍	541	1375	2.54倍
2月15日	7	55	7.86倍	534	1272	2.38倍
2月14日	11	89	8.09倍	530	1218	2.30倍
2月13日	13	63	4.85倍	519	1129	2.18倍
2月12日	9	53	5.89倍	506	1066	2.11倍
2月11日	11	39	3.55倍	497	1013	2.04倍
2月10日	27	60	2.22倍	486	944	1.94倍
2月9日	24	72	3倍	459	915	1.99倍
2月8日	28	62	2.21倍	453	845	1.87倍

大紀元が入手した山東省の内部文書。毎日の感染者数と累計数（大紀元）

市民に感謝強要、責任をアメリカに転嫁

武漢市トップの王忠林・市党委員会書記がこのほど、市民に「党と指導者に感謝すべきだ」と求めたことに、各方面から不満が噴出した。同市在住の女性作家・方方氏が「政府よ、傲慢な態度をやめなさい」「武漢市民に謝罪を」と厳しく追究した。

「長江日報」は3月7日、6日に開催した同市の防疫対策会議で、王忠林氏が関係者に、市民に対して感謝教育を行う必要があると命じた。市民は「党総書記、共産党に感謝し、党の指示に従わなければならない」と述べたと報告した。

方方氏は8日のブログで、「政府は人民のための政府だ。公務員は人民の公僕のはずだ」と感謝教育が不可解だと疑問を呈した。さらに、同氏は「武漢市民に感謝すべきだ。家族を突然亡くしても、最後のお別れをする機会すらなかった」「武漢に派遣された4万人を超える医療関係者に感謝すべきだ」「今も病魔と戦う重症患者に感謝すべきだ。彼らの踏ん張りがなければ死者数はもっと増えている」「自宅に閉じ込められた900万人の武漢市民に感謝すべきだ。彼らの協力がなければ事態の好転は望めなかった」と述べた。

「政府よ、傲慢な態度をやめなさい。あなたの主人である数百万人の武漢市民に謝罪を！」と政府の姿勢を厳しく糾弾した。

中国共産党は世論操作

中国外務省の趙立堅報道官は3月4日、「発生源が中国とは限らない」「世界に謝罪する必要はない」と発言し、物議を醸し出している。

いっぽう、中国のSNSでは、米国政府がウイルスを中国に持ち込んだという「陰謀論」が多数書き込まれている。共産党政権は新型肺炎の発生を隠蔽し、世界に感染を拡大させた責任の回避をしようとする思惑がみえる。

米カリフォルニア大学バークレー校の肖強教授はワシントン・ポストの取材に対して、中国共産党政権が感染発生を隠蔽し、国際社会での信頼を失墜している今、中国のSNSでタイミングよく反米プロパガンダが現れたのは「決して偶然ではない」と指摘する。「これは、共産党政権があらゆる宣伝機器を動員し、計算し尽くされた運動であり、国際社会への反撃だ」

経済学者の何清漣氏は共産党の世論操作に「4つのステップ」があると3月1日のツイッターに投稿した。「1つ目のステップは、災難を感動の祭典にすり替える。2つ目、ウイルスは米国に由来するといった陰謀論を広める。3つ目は、中国はまたもや勝利を収めた（これは現在進行形）、4つ目は、中国は世界を救った、これはまもなく登場するだろう」

今回も同様に、3月4日、中国外務省の趙立堅報道官は、発生源がまだ明らかになっていないとの理由で「中国ウイルスの呼び名に反対する」と明言した。新華社通信は同日、セルフメディアの記事「自信を持って言え　世界は中国に感謝すべきだ」を転載した。

「中共ウイルス」と呼ぶべき

中国外務省の趙立堅・副報道局長は3月12日、ツイッターで「米軍はウイルスを中国に持ち込んだかもしれない。」と投稿した。

これは、武漢から世界各国にまん延した今回のパンデミックの発生源が米軍であり、米軍が責任を負うべきだと言いたいのだろう。

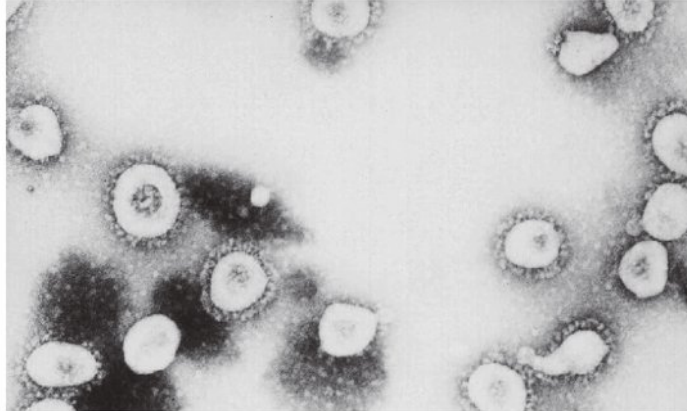
これについて、米国務省は中国の崔天凱・駐米大使を呼び出し、厳正に抗議した。ポンペオ米国務長官が、中国共産党中央外事委員会弁公室の楊潔篪・主任に電話をかけ、中国当局が「偽情報やくだらない噂を流布した」として強く抗議した。共和党のリック・スコット上院議員も中国共産党は「狂った」「恥を知れ」と憤った。

現在、米国市民4人と米企業1社が集団訴訟を起こし、中国当局に対して巨額の損害賠償を求めている。

トランプ大統領もその後、「中国ウイルス」という言葉を使い始めた。

しかし、このウイルスは「中国ウイルス」ではなく、より正確には「中共ウイルス」(中国共産党ウイルスの略称)と呼ぶべきだ。

今回のパンデミックが発生した原因は紛れもなく、中国共産党政権にある。中国共産党政権は、感染の実態を必死に隠ぺいしながら、真実を伝えようとした8人の医師を専制政治とプロパガンダを利用して弾圧し、感染拡大阻止の機会を40日間も遅らせた。

1月23日、武漢市が都市封鎖を実施する前に、500万人以上の人が武漢市から離れた。湖北省、中国各地のみならず、感染は世界150以上の国・地域に広がり、人々の健康、生活、経済、政治、文化など各方面に計り知れない損失をもたらした。

中国共産党ウイルス(SARS-CoV-2)(CDC/Getty Images)

多くの専門家は、中国の武漢ウイルス研究所が作った人工ウイルスの漏えいが、今回の感染源であるとの見方を示している。

7年前、「ネイチャー」誌は、武漢ウイルス研究所の研究員である石正麗氏らの論文を発表した。論文によると、同研究チームはコウモリ由来のSARSのコロナウイルスを分離し鑑定を行い、ACE2受容体を使った。また、石正麗氏は5年前にも「ネイチャー・メディシン」誌で論文を公開し、人工合成の「組み換えウイルス」、「ハイブリッドウイルス」、「キメラウイルス」に言及している。中国当局は、米医療専門家の武漢入りを拒否していた。少しでも常識のある人なら、ウイルスは武漢ウイルス研究所から流出した人工ウイルスであると疑わざるを得ない。

「中共ウイルス」と呼ぶべき理由

新型コロナウイルスを「中共ウイルス」と呼ぶ理由は、中国国民、湖北省の住民、武漢市民を中国共産党と区別するためである。

今回のパンデミックの被害者は、武漢の市民、湖北省の住民、中国の国民である。武漢市民は都市封鎖によってすでに50日間以上、自宅に閉じ込められ、大変な暮らしを強いられている。一方、中国共産党は被害者ではない。加害者である中国共産党が引き起こした人災は、世界各国を未曾有の大災難に陥らせた。

新型コロナウイルスを「中共ウイルス」と呼ぶ理由はもう一つある。このウイルスの伝播の特徴を強調するためだ。中国共産党に近い国・地域の感染状況は深刻であるということだ。

たとえば、イランは、中国共産党にとって中東地域における最も重要な「戦略パートナー」だ。イタリアは昨年3月、同盟国の反対を押し切って、中国当局と巨大経済圏構想「一帯一路」に関する覚書を締結した。韓国では、光陽市の中国のアルミ工場建設など、文在寅大統領が行った10の政策はみな、中国共産党政権と関わりがある。米国で最も感染者の多いワシントン州は、中国共産党の総書記が4代にわたり、訪米の際に必ず訪れた場所だ。ドイツのノルトライン・ベストファーレン(NRW)州の州都デュッセルドルフには610社の中国企業が進出している。同州の感染者数はドイツ国内で最も多い。

中国共産党が狂ったかのように米国を中傷した結果は容易に想像できる。米国をはじめとする自由社会では、反中国共産党の感情が一層高まり、最終的にこの地球から中国共産党を取り除くために各国が力を合わせることになるだろう。

「中共ウイルス」が死滅した時、中国国民が共産党のない新中国を迎え、全世界が平和な新紀元を迎えるに違いない。

(文・王友群)

米議会、弁護士、市民が中国に賠償求め

アメリカ下院では3月24日、武漢肺炎の対応の誤りで世界に流行を拡大させたことを非難する決議案が提出された。同日、上院では、中国が発信する「ウイルス米起源説」の噂を非難し、中国に対して各国にもたらした損害を賠償するよう要求する法案が提出された。

ジム・バンクス下院議員が作成した決議案には、1. 中国当局がウイルス流行で虚偽の情報を拡散し、実際の情報を意図的に隠したこと 2. 国際的な保健専門家との協力を拒否し、医師やジャーナリストを検閲したこと 3. 囚われの身にある少数民族の健康を悪意を持って無視したことなどを上げた。中国政府の責任を問うこの決議案に、超党派議員は署名した。

この決議案は、英サウサンプトン大学からの研究を引用して、もし中国が3週間前にウイルスの流行に対処していたら、世界的な流行は95%減少していた可能性があると指摘している。

米弁護士ら損害賠償20兆ドル

米国弁護士らは、中国湖北省武漢発の肺炎ウイルスの流行の責任を追及するため、中国政府、武漢ウイルス研究所、同所長に対して少なくとも20兆ドルの損害賠償を求める集団訴訟をテキサス州の連邦裁判所に提出した。

原告は、テキサス州で写真撮影を行う企業バズ・フォト。そして、保守系で元司法省検事ラリー・クレイマン弁護士、同氏の運営するグループ「Freedom Watch」。

3月17日付の起訴状によると、バズ・フォトは肺炎ウイルスの流行により、経営危機に陥ったとして、損害賠償を求めている。

フリーダム・ウォッチのクレイマン氏は、中国政府は違法に生物兵器を備蓄しており、武漢ウイルス研究所が市内へのウイルス漏えい防止を怠り、さらには米国への感染拡大につながったと訴えている。

米市民、中国当局を相手に集団訴訟

アメリカ市民らの代理人を引き受けた法律事務所バーマン・ロー・グループ(The Berman Law Group)はこのほど、フロリダ州南部地区連邦地裁に、中国当局の防疫政策の怠慢で武漢肺炎が世界各国に広がったとして、集団訴訟を起こした。

原告側は、「中国政府、中国衛生当局、湖北省政府、武漢市政府は、新型コロナウイルスの危険性と大流行になる恐れがあると知りながら、直ちに対策を講じなかった」と訴え、「経済的利益のために、感染情報を隠ぺいし」、「多くの人々に身体的・心理的な傷を負わせ、多大な損失をもたらした」として、中国政府らに数十億ドル規模の損害賠償を求める。

バーマン法律事務所の共同設立者であるラッセル・バーマン氏は米メディアに対して、「中国当局は新型コロナウイルスの世界的なまん延を引き起こした」と非難した。

原告はフロリダ州の住民4人と同州ボカラトンにある野球選手のトレーニングセンターだ。

新型ウイルス　中国共産党の隠蔽で
恐怖に陥った世界

中国共産党の隠蔽と WHO の中国への忖度で、新型ウイルスが世界中に蔓延

新型ウイルスの感染者を運ぶ医療スタッフ。(GettyImages)

武漢市で新型肺炎の感染症例があったにもかかわらず、中国共産党は政権の安定的維持のため、感染状況を隠し続けてきた。そのため、感染は拡大する一方で、中国共産党当局が中国社会と世界を恐怖に陥れた。

1 月 21 日、感染者が多く出た湖北省武漢市のある医師は、大紀元にこう語った。「われわれのセンターでは、去年の年末頃、発熱で診察に来る人が多くなり、昨年の 11 月と 12 月には深刻化していた。その時は、まだインフルエンザだと言われていたので、小学校は休校などの措置をとっていた。」

しかし、この医師によると、その時から医師の間では、このインフルエンザは SARS（重症急性呼吸器症候群）の可能性があるとの見方が広がっていたが、「医師や医療従事者の家族や友人の間でしか、注意を促すことができなかった。」この医師は、当初から中国当局が情報統制を敷いており、医師らが実情を公表すると拘束される恐れがあったことを示唆した。

昨年 12 月、武漢市内の病院に勤務する看護師がネット上のグループチャットに、「原因不明の肺炎は SARS の可能性がある」と注意を呼びかけたところ、警察当局に拘束された。当局はこれ以降、新型肺炎の情報交換する多くのグループチャットを閉鎖した。

このように、新型肺炎の蔓延状況が隠蔽されたことによって、一般の人々は防疫意識がなく、感染がどんどん広がった。

WHO も最初から、中国共産党政権に忖度し、早い段階での緊急事態宣言を行わなかった。日本をはじめ、世界各国も事態の深刻さに気づけなかった。その結果、新型コロナウイルスは世界中に蔓延するようになった。

最初段階の経過

日付	事件
2019 年 12 月 1 日	感染源とみられる武漢市華南水産卸売市場に出入りしていない肺炎患者を武漢市金銀潭医院が発見していた。
12 月 8 日	武漢市が新型肺炎患者を報告。
12 月下旬	武漢市内の複数の病院に連日、発熱などを訴える市民数百人が詰めかける。
12 月 30 日	李文亮医師がメッセンジャー・グループで同級生の医師ら約 150 人と患者の診断報告書を共有し、「7 人の SARS 患者を確認」と発信した。
12 月 31 日	武漢市は原因不明の肺炎が「人から人に」感染はなく、医者への伝染もない。従って「予防可能で制御可能である」と発表。
2020 年 1 月 1 日	武漢市公安当局が「ネット上に事実でない情報を公表した」として李文亮医師ら 8 人を処罰したと発表。
1 月 5 日	中国当局が SARS 再流行の可能性を否定。しかし、上海市公共衛生臨床センターが武漢の原因不明の肺炎は、「歴史上見たことのない新型コロナウイルスが原因だ」と発表。
1 月 6 日	武漢市の人民代表大会を開催するため、武漢政府、不明肺炎の問題は解決したとする。
1 月 6～10 日	武漢市人民代表大会
1 月 10 日	専門家チームは 2019 年 12 月 30 日から武漢に入って視察したが、武漢政府が「人から人に」感染を示すカルテを見せないから、専門家チームの人は「疫病は制御できる」とマスコミに言った。
1 月 11～17 日	湖北省で人民代表大会 二つの人民代表大会期間中、新型コロナウイルスの情報は更新せず、完全に隠蔽された。
1 月 18 日	武漢で伝統行事「万家宴」が開かれ、四万人が同時に宴会に参加した。
1 月 20 日	新型コロナウイルス専門家チームのリーダー鐘南山氏が「新型肺炎は確実に人から人に感染している」と発言。 この発言により、人々は初めて新型肺炎の深刻さに気付く。昨年 12 月 30 日に李文亮医師が警告を出してからすでに 22 日間が過ぎており、防疫のための多くの貴重な時間が失われた。
1 月 22 日	WHO が新型コロナウイルス肺炎の流行で初の緊急委員会を開いた。中国の反対により、「国際的に懸念される緊急事態」との結論には至らず。
1 月 23 日	突然、1100 万人都市の武漢市を閉鎖。 この時、旧正月休みのため、すでに 500 万人が武漢から中国各地や日本などの世界各国へ移動していた。同時に新型コロナウイルスも世界的に蔓延し始めた。
1 月 30 日	WHO がようやく緊急事態宣言
2 月 1 日	李文亮医師が新型肺炎に感染。
2 月 7 日	最初に新型肺炎を警告した李文亮医師が死去。

中国共産党を信じたら　命が危険だ

歴史的教訓として、共産党のいかなる承諾も信じてはならない、共産党はいかなる約束も果たさない。共産党を信じたら、命の保証はないのだ。

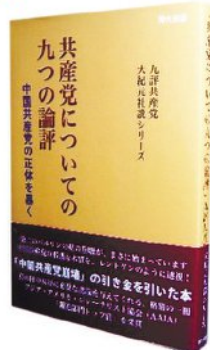
『共産党についての九つの論評』より

『共産党についての九つの論評―中国共産党の正体を暴く』

一世紀余りにわたって世の中に災いを招いてきた国際共産主義運動、特に中国共産党に対して評価を下す。

中国共産党の真の姿を知る為の本として韓国や台湾など、各国でベストセラーとなった。

中国共産党が人々に災難をもたらしたこの暴力専制下、中国は現在の社会の矛盾は空前絶後のものとなり、至るところに危機を孕み、崩壊寸前である。この状況の下、日本を含めた国々においても、最悪の事態に備え、早急にこの書を一読し、中国共産党の正体を認識して、中国の真実及び現況を知ることをお勧めする。

ネット版
https://www.epochtimes.jp/p/editorial/9ping.html

最新ニュースと詳しい情報はエポックタイムズ・ジャパンと新唐人テレビのウェブサイトと動画をご覧ください。

エポックタイムズ：
www.epochtimes.jp

大紀元動画サイト：
www.youtube.com/channel/UC6d_ptgRNDMHgZocGC6G91A

新唐人テレビ動画サイト：
www.youtube.com/user/NTDTVJP